

本申請書は、2部鞍手町に提出してください。

記載例

様式第1号（第4条関係）（表面）

認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する申請書
【経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書】

●●●●年●●月●●日

鞍手町長 様

（申請者） 郵便番号 807-1312
住 所 鞍手町大字中山 3705 番地
電 話 番 号 0949-42-2111
氏名又は代表者名 鞍手 太郎 印
（担当者） 氏名 鞍手 花子
電 話 番 号 0949-42-2111
Eメール chiiki@town.kurate.lg.jp

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第2
6項に 特定創業支援事業者（鞍手町商工会等）から、原則3回以上、経営・財務・人材育成・
ます。 販路開拓について支援を受けることが条件です。 おり申請し

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

区分	支援内容	期間・回数
経営		●●●●年●●月●●日～●●●●年●●月●●日（1回）
財務		●●●●年●●月●●日～●●●●年●●月●●日（1回）
人材育成		●●●●年●●月●●日～●●●●年●●月●●日（1回）
販路開拓		●●●●年●●月●●日～●●●●年●●月●●日（1回）

2. 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

(1) 商号（屋号） 株式会社●●●●

(2) 本店所在地 鞍手町大字中山 3705 番地

3. 設立しようとする会社の資本額（会社の場合） 500 万円

4. 事業の業種、内容

飲食業 喫茶店経営

5. 事業の開始時期 ●●●●年●●月●●日

事業計画書・証明証の写しは、1部
添付してください。

※ 添付書類

事業計画書（任意様式）・創業指導証明証の原本

※ 2～5は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定
について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

鞍地地第 号

この欄は町が記入しますので、記入しないでください。

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

※ この証明書の有効期限は、証明年月日から1年間です。

特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する注意事項

鞍手町

特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明により、各種支援制度を活用される場合の注意事項について、次のとおりご案内します。

1. 会社^{※1}設立時の登録免許税の減免について

(1) 創業を行おうとする者又は創業後5年未満の個人が会社を設立する場合には、登録免許税の軽減^{※2}を受けることが可能です。登録免許税の軽減を受けるためには、設立登記を行う際に、証明書の原本を法務局に提出する必要があります。

※1 株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社を指します。

※2 株式会社又は合同会社は、資本金の0.7%の登録免許税が0.35%に軽減（株式会社の最低税額15万円の場合は7.5万円、合同会社の最低税額6万円の場合は3万円の軽減）、合名会社又は合資会社は、1件につき6万円の登録免許税が3万円に軽減されます。

(2) 特定創業支援等事業により支援を受けた者のうち、会社設立後の者が組織変更を行う場合は登録免許税の軽減を受けることができません。

(3) 本町が交付する証明書をもって、他の市区町村で創業する場合又は会社を設立する場合には、登録免許税の軽減措置を受けることができません。

2. 創業関連保証の特例について

(1) 無担保、第三者保証人なしの創業関連保証が、事業開始の6か月前から利用することが可能です。

保証の特例を受けるためには、手続を行う際に、信用保証協会又は金融機関に証明書（写し可）を提出し、別途、審査を受ける必要があります。

(2) 特定創業支援等事業により支援を受けた者のうち、事業開始6か月前から創業後5年未満の者が支援対象の要件となります。

(3) 本町が交付する証明書をもって、他の市区町村で創業する場合であっても、創業関連保証の特例を活用することができます。

3. 日本政策金融公庫新創業融資制度の自己資金要件充足について

(1) 特定創業支援等事業により支援を受けた者は、新創業融資制度の自己資金要件を充足したものととして、利用することが可能です（別途、審査を受ける必要があります）。

(2) 創業前又は創業後税務申告を2期終えていない事業者が対象となります。

4. 日本政策金融公庫新規開業支援資金の貸付利率の引き下げについて

(1) 特定創業支援等事業により支援を受けた者は、新規開業支援資金の貸付利率の引き下げの対象として、同資金を利用することが可能（別途、審査を受ける必要があります）。

※法改正等により支援制度が変更・終了となる場合があります。